

国土審議会計画推進部会 第3回企画・モニタリング専門委員会

平成31年2月26日(火)

【国土政策企画官】 それでは、皆様おそろいですので、ただいまから国土審議会計画推進部会企画・モニタリング専門委員会の第3回会議を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中ご出席をいただきましてまことにありがとうございます。

冒頭の進行をしばらく務めさせていただきます国土政策局総合計画課の荒木でございます。どうぞよろしく願いいたします。

まず、本日の会議の公開につきまして申し上げます。企画・モニタリング専門委員会設置要綱の5にありますとおり、会議は公開することとされており、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。なお、カメラ撮りをされる場合には、議事に入るまでの冒頭のみでお願いいたします。

次に、お手元の資料の確認をさせていただきます。本日の資料はペーパーレスではなく、紙媒体による配付ということになっております。座席表のほか、議事次第中の配付資料一覧に列挙しているとおりでございます。なお、参考資料4の第2回企画・モニタリング専門委員会議事録につきましては、ページ数が多いため、傍聴の皆様には配付を省略させていただいております。国土交通省のホームページにてごらんいただけますので、ご了承のほどお願いいたします。配付漏れ等ございましたら、随時事務局までおっしゃってください。

本日は委員のうち、岡部委員、田村委員、藤沢委員、宮本委員、矢ヶ崎委員から、所用のためご欠席と連絡をいただいております。ご出席者のご紹介につきましては、お時間の関係もございましたので、お手元の座席表にてご紹介にかえさせていただきます。

本日は、6名の委員にご出席いただいております。企画・モニタリング専門委員会設置要綱の4に定められております会議の開催に必要な定足数を満たしておりますことを申し上げます。

それでは、これ以降の議事進行につきましては、奥野委員長にお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、これより先、カメラによる撮影はご遠慮いただきますようお願いいたします。

【奥野委員長】 どうも今日は大変お忙しいところ、遠路ご出席いただいております。ありがとうございます。

それでは、議事に従って入らせていただきます。本日の議事は、(1)が、「対流」の状況について、(2)が意見交換、(3)がその他でございますが、まず、「対流」の状況について、事務局からご説明をいただいて、意見交換を残った時間ですということにさせていただきます。よろしくお願いいたします。

【総合計画課長】 総合計画課長の田中でございます。ご説明させていただきたいと思っております。座って説明させていただきます。

資料1をごらんいただきたいと思います。「対流」の状況把握ということでございますけれども、前回の委員会の際に、若干言いわけじみておりますが「対流」そのものというのは、集落の内部の対流からインターナショナルの「対流」まで重層的であって、かつ時間軸も、毎日の動き、数カ月単位の動き、年単位の動きとさまざまであるために、まずは「対流」の一つの切り口というか、情報がとれるものということで、人の流れ、それも居住という意味での人の流れを中心に、人を引きつけている市町村を抽出して、産業・所得、インフラの整備状況などの観点からその理由を分析してみたいということをお願いしました。今日はややデータの海に溺れた感があるので、雑駁な説明になるかもしれないと思ひまして、席上配付という形で、議論になりそうな点についてメモをご用意いたしました。こんな点から少しご議論ができればいいなということで書いたメモでございますので、あわせて参考にしていただければ幸いです。

それでは、3ページをごらんいただきたいと思います。まず、定義から入るというのも変な話なんですけど、今回、転入超過数・転入超過率という数字を非常に多数使わせていただきました。2013年から2017年までの間に、日本人の転入超過数・転入超過率というのが市区町村ごとに把握できますので、この5年間の平均値というのを求めてみました。この数字は、総務省の住民基本台帳人口移動報告というものに示されておまして、ある1年間の日本人の当該市町村の転入超過数、これを分子にして、同じく総務省の住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数という統計があるんですが、こちらに示されている同じ年の1月1日の人口、これを分母にして算出しております。この場合、転出超過になっている場合はマイナスの数字が出てきます。転出入は数字が毎年大きく変動したり、あるいは転入超過だった市町村が翌年転出超過になったりとか、入れかわったりすることが多いので、平均という形で求めてみました。全体の母数ですけども、1,896というのは政令市の区も

含めた数です。これをベースに分析を試してみたいのでございます。

5 ページは、まず、転入超過数というものを図に落とししてみました。転入超過数が大きい市区町村というのは、東京圏、名古屋圏、関西圏の大都市圏、それからその周辺都市とか幾つかの県庁所在都市などという感じでございます。これだけ見ても、人口の偏在化というのは進行しているような感じがいたします。人口規模が大きいところほど転入超過数はどうしても大きくなってしまいますので、転入超過率というのを求めてみました。6 ページの図は転入超過率は人口規模との関係があるとは思えない数字になっています。以後、率を使って分析をしたというものでございます。

7 ページは、日本中の市区町村を 2013 年から 2017 年の 5 年間を平均として転入超過率というものを求めて、頻度分布を人口規模ごとにとって見ました。これをごらんいただきますと、転入超過になっている市町村は全部で 465 で、これは大体日本全体の 4 分の 1 弱ぐらいなんです。30 万人以上の市区町村だと、6 割ぐらいが転入超過になっていて、一方で、3 万人未満ぐらいですと、全体の中で転入超過になっているのは 10% 台ということになります。これは、2013 年から 2017 年までの平均でとりましたけども、つい先日、1 月の終わりに 2018 年の同じ統計が出ています。これだと、市区町村数でやっぱり同じぐらいですね、27% ぐらいが転入超過ということでございます。

8 ページはこれを図に落とししてみました。これだけいうと何がわかるのかという感じはするんですけども、やっぱり東京圏とか政令市の中心部とかその周辺、あるいは都道府県庁所在地の一部、全部ではなくて一部とか、あるいは都市に隣接する市町村みたいなところ、意外と母都市になるところは転出超過なんですけど、その周りが転入超過になっておりますね。こういう傾向が見られます。

これだけではちょっとよくわからないので、拡大した図でざっと、ちょっと注目できるような地域というのを見てみたいと思うんですけども、ここで赤字で吹き出しをつくっていますのは、転入超過率が平均で 1% を超えているところです。北海道では、西興部村、東神楽町のほかにも、東川町とか上士幌町、厚真町、ニセコ町といったところが転入超過になっています。東北では、新幹線沿いにまばらに転入超過の市町村があるんですけど、実は秋田県には転入超過になっている市町村はございません。山形県も天童市と三川町と 2 つぐらいしかない。そんな感じになっています。

それから、北関東を見てみますと、前橋は転出超過なんですけど、高崎が転入超過で、あとは県庁所在地というのが転入超過になっているのと、東京圏だとつくば市とかつくばみ

らい市というところはかなり転入超過が激しいんですけど、これを除くと大体圏央道よりも内側、かなり内側ですが、武蔵野線ぐらいまでが転入超過になっています。ちなみに横浜市でも、金沢区とか青葉区とか泉区といったところは実は転出超過になっています。それから、甲信越を見ますと、山梨県の北杜市とか、あるいは長野県原村とか、あるいは軽井沢町とか、こういったところは転入超過が結構多くなっています。一方、新潟県は、粟島浦村を除きますと、新潟市内以外は転入超過のところは湯沢町と、こんな感じになっています。唯一あるのは湯沢町です。それから、北陸は県庁所在都市がその周辺を含めて転入超過になっているという感じになっていますし、東海地方では、名古屋市の周辺というのが転入超過になっています。

それから、京阪神から奈良にかけては、転入超過になっているところがあるんですけども、近畿地方ですと、和歌山県の日高市とか上富田町とかというところに転入超過の大きいところがあったりします。それから、中国四国というのは、県庁所在地とその周辺、それから隠岐の海士町とか知夫村とか、あと小さくて見にくいですけど、大崎上島町という、島の町村がわりと転入超過になっていると。それから、中国山地の中でも、新庄村とか西粟倉町とか奈義町とか、これは自衛隊があるところなんですけども、こういったところが転入超過になっています。

九州で見ますと、福岡都市圏というのは転入超過が激しいという以外に、あとは熊本市の隣接部といったところに転入超過が見られると。ほかには、福岡県の苅田町、行橋市、大分県の豊後高田市、宮崎県の本城町といったところに転入超過のところが見られますし、長崎県ですと大村市が転入超過になっています。それから、ここは鹿児島県の始良市というところですね。それから、鹿児島県ですと、あとは島ですね。三島村、十島村。それから、沖縄ですと、那覇の周辺以外にも離島の竹富町とか、こういうところが転入超過になっています。

次に13ページ、14ページに、転入超過率が上位100位、200位までのリストを出しました。参考までに最新の2018年の数字もここに載せたんですが、例えば十島村なんかは、5年間平均するとプラスの2%ぐらいになるんですけど、2018年1年だけ見るとマイナス2%とか、この数字は変動が大きくなる場所があるんですね。離島とか小さい市町村ですと数字がぶれるというところがございます。

2018年の住民基本台帳人口移動報告1月31日に公表されました。参考資料1として、総務省さんが発表した資料をおつけしております。お手元のほうに参考資料1があると思いますけども、このときに、東京圏の転入超過数がここ数年12万人台だったのが、13

万6,000人まで増加したということがニュースになっていました。転入超過の内訳を見ると、男性よりも女性のほうが多いと。こんなことも言われていたと思います。

政府の「まち・ひと・しごと総合戦略」というのがございまして、これは、2020年の東京圏の転入超過をゼロにするという目標だったんですけども、ちょうど2019年までが総合戦略になっていまして、もう一つ参考資料2というのをおつけしているんですが、2020年以降の総合戦略を本年末をめどにつくるために、今、現行の戦略を見直す作業というのを始めております。3月にもまた打ち合わせとかがあると聞いておりまして、特に東京圏の転入超過をゼロにするという目標を今後どうするかというのは、多分議論になってくるとは思います。

また、2018年の住民基本台帳人口移動報告の一つのトピックになっていましたのは、市区町村間の人口の移動、これを外国人と日本人を別々にわかるように、統計上は総数と日本人しかないんですけども、公表をしたということがございまして、それも一つトピックかなと思っております。ただ、過去の統計はまだ外国人を切り離して市区町村別に見ることができなかったので、別の数字で外国人の影響というのを見られるようにしてみました。16ページは、外国人の国外を含めた転出入、先ほどの住民基本台帳人口移動報告は2018年に公表されたんですけども、参考資料1にありますこの報告は、あくまでも外国人の国内の移動というものを扱っておるんですが、国外から入ってきた人も含めてどうなっているのかというのを一応分かるかなと思ひまして、数字を拾ったものでございます。

住民基本台帳に基づく人口、人口動態・世帯数という、ここにあります総務省さんの統計なんですけど、これを用いて社会増加という数字を2013年から2017年まで平均をとってみました。先ほどの転入超過とそう大きくは変わらないですが、局所的に見ますと、やっぱり外国人の影響があるところは、この数字が少し変わってくるというものでございます。

外国人の影響がどういうところに出てくるかということですが、先ほどの社会増加率の平均と転入超過率の平均をグラフに落としますと、17ページにあるように、基本的に大体同じなので一直線に乗るんですけども、一部、社会増加率はプラスなんだけど転入超過率はマイナスと、こういうところが出てまいります。こういうところは外国人の影響が大きいところなんですね。全体の移動量の中で外国人がどのぐらい占めているのかというのを数字にしてみたんですけども、国外への転出入を含めて移動した数の中で外国人の割合というのがこの5年間、2013から2017年の5年間の平均をとりますと、約13%ぐらいと

ということになります。先ほどの住民基本台帳人口移動報告というのは国内だけの移動になりますので、ちなみに2018年の国内だけの移動では、外国人の占める割合というのは約9%ぐらいなんですけども、国外への転出入を含めた外国人の占める割合は、最新の値がまだ2017年までしか公表されていないんですが、2017年でこの数字をとると、実は15%ぐらいになりまして、国外を含めた外国人の動きというのを見ていかなければいけないという時代になっているということだと思います。

18ページは、そういう意味で外国人を含めた社会増加率という先ほどの数字と、転入超過率という日本人だけの数字の順位をとったときに乖離が出てくるようなところを明らかにしました。例えば社会増加率の平均をとって1位になるのは北海道の占冠村というところなんですけども、ここは、同じ期間でとりますと、日本人は転出超過になっています。ただ、社会増加率だと3%超というかなり大きな割合になっておりまして、実はここは今、外国人の比率が2018年で20%を超えていると、こういうところもあるということでございます。ざっと見ますとリゾート、あるいは大都市の中心部とか大都市の郊外とか、地方で比較的製造業の多いところに外国人の方の影響が大きいところというのは見られるかなという感じがしております。

19ページは頻度分布をとってみますと、2013年から2017年までの5年間で平均して社会増加になっている市区町村というのは556で、全体の約3割。先ほどの転入、転出という、日本人だけで見るとこの数字はもうちょっと低い数字になるんですけども、なぜかという、全体として社会減になるような市町村でも、8割以上は外国人が増えているからでございます。

それで、あと、これは三大都市圏・地方圏でストックとして外国人の方がどのぐらいいらっしゃるのかということを見ますと、20ページにあるように全国にいらっしゃる外国人の方のうち7割は三大都市圏、東京は約4割ということで、右のほうに総数を書いてありますけども、総数で5割の三大都市圏のところ、外国人だと7割いらっしゃるというような状況でございます。あわせてストックとしての外国人住民の割合も資料としてつけましたので、ご参照いただければと思います。2017年には日本人の自然減が約32万人のところ、外国人の人が16万人ぐらい増えているというような、人口の構造というか、動態になっておりますので、今後の国土のありようを考えたり予測するときに、外国人の影響をどういうふうに考えるかというのは大きな課題にはなってくるだろうなと思っておりますし、まだ今の現行の国土形成計画では、そこまで加味した形での計画にはなっていないという

のも事実ではございますので、その辺の認識をあらためてしたという次第でございます。

次に、先ほどの日本人にまた話は戻るんですが、日本人だけの転入超過を見たときに、どういう世代が集まることによってその町が転入超過になっているかというのを分析したものでございます。最初に、転入超過に寄与した年齢階級を分析することによって、人を集めている市町村はどこかというのを見ようかなと思っていただけなんですけど、27ページはまずおさらいとして、全国の中でどの世代が移動しているのかという数字を出してみました。左側のほうは、市町村間、あるいは都道府県間で移動をした人全体の中でそれぞれの年齢階級というのはどのぐらいの割合になるのかというのをグラフにしたんですけども、市区町村をまたいだ移動については、25から29歳のこのところ、水色で示していますが、25から29歳というのが最も多くて、次が20から24歳、次が30から34歳の世代です。一方では、都道府県をまたぐような距離の長い移動をする方というのは、20から24歳が一番多いということになっております。この統計、住民基本台帳人口移動報告とか住民基本台帳に基づく人口、人口動態というのは、あくまでも住民票をどこに置いているかということに基づいたものなので、住民票を移さない方というのを捕捉できていないというところは留意する必要があるんですけども、大体こんな傾向になっています。

各年齢階級ごとに移動率というのを見ますと、同じようなでこぼこになるんですけども、男女を見たときに、女性のほうが高いのは75歳以上というような結果になっています。

これを使って、28ページ、29ページ、30ページ、31ページ、各年齢階級ごとに転入超過・転出超過というものを色にして図にしました。あまり細かな分析は、実はできていないのでイメージだけ申し上げますと、20から24歳とか、その前の15から19歳、こういうところというのは、やっぱり移動量が多いので、出たところと入ったところのメリハリが非常に大きくなるんですね。色が濃い青と濃い赤になると。一方で、30歳過ぎの年代になりますと、あまり率として高い移動率ではないんですけども、ただそれでもじわじわと集まるところに人は集まっていくと、そんなイメージになっています。

32ページはこれを頻度分布にしてみたんですが、年齢階級別に転入超過になっている市町村の割合というのを見ますと、20から24歳というのは転入超過になっている市町村というのは全国の17%しかないんですね。だから、これだけのところにこの年代というのはぐっと集まっていると。一方で、例えば40から64歳ぐらいになると、転入超過と転出超過というのは半々ぐらいになると。こんな年齢ごとの動きをしておるということでございます。

こういうものを見ながら、転入超過になっている市町村についてどの年代の寄与が大きいのかというのを1つ1つ見ていったんですけども、まず33ページは0から4歳というのを見ますと、これはたくさんあるんですけども、北海道の厚真町というところ、今回災害の被害が大きかったところなんですけど、北海道の厚真町を除くと、大体どこかの町の郊外か東京圏、あるいは政令市の中になっています。今、郊外と言いましたのは10%通勤率、よく統計に使う数字だと思いますけども、こういうフィルターをかけますと、厚真町を除いてほとんどみんな郊外か東京圏の中ということでございますが、0から4歳ということはすなわち、子育て世代に支持されているような場所ということではないかと。

それから34ページですが、15から19歳というのは、大学進学とかをイメージできるところなんですけども、全部で25市区町村が15から19歳の寄与の大きいところなんですけど、内12市区町村というのは、逆に20から24歳が転出超過になっています。こういうところは、大学に入ってそのまま出ていってしまうけど、残りの13は、20から24歳も引き続き転入超過になっていて、大学だけではなくてその後の就業に伴う出入りというのもあるところがございます。

それから35ページは、20から24歳。この年代が寄与している市町村は106あるんですけど、この中で東京圏とか政令市以外の市町村は実は7つしかございません。7つというのは、土地の名前を見てどういうところか思い浮かべられる方、大体工場とか発電所とかがあるところだなと思われるんじゃないかと思うんですけども、あとは、沖縄の離島だけです。

それから、25歳から29歳ということになると、37ページになりますが、これは就業を契機としての転入超過ということになってくるのかなと思うんですけども、わりと都市の郊外化の影響というものと、就業を契機とする転入超過というのは両方あるのかなという感じの町のラインナップになっています。ここも、8つの市区町村を除いて、やっぱり他の市町村への通勤率が10%以上の郊外と言っていいようなところになるんですけども、ここにある下松市などの4つは、昼夜間人口比率が100を超えているので、単なる郊外でもないですねというようなところですし、あと、そういった都市でもない、郊外でもないようなところとして、岡山の新庄村と島根の海士町がありました。

それから38ページになりますが、30から39歳というのを見ますと、これもまた25から29歳と同じような感じになってきますが、大半は郊外でございますが、またそのうちさらに半数程度は、昼夜間人口比率が90を下回るような、ほんとうにベッドタウンと言っていいようなところになってきます。でも、多くは0～4歳の転入超過に対する寄与度も高

い、ピンクが塗ってあるところなんですけど、なので、お子さんを連れての方がここへ入ってきているのかなというところがございます。そういうところが多いんですけども、この中でも北海道の東川町とか沖縄の北中城村とか宮崎県の木城町とか、そういったところは昼夜間人口比率が100以上になっていて、単なる郊外ではないところもありますし、島根の知夫村、隠岐ですね、あるいは鹿児島島の十島村といったようなところも、30歳代が転入超過の主たる寄与をしている年代になっております。

それから、ちょっと同じような説明が続いて恐縮でございますけど、40ページの40から64歳というのを見ると、これは30から39歳と似たような感じになるんですけども、だんだん年が多くなるにつれまして、同じ郊外であっても昼夜間人口比率が100以上になるようなところが増えてくると、あるいは熱海市とか軽井沢町とか北杜市とか、ちょっとリゾート的なところが実はこの世代の転入が多いという結果が出ております。

65歳以上というのも見てもみたくんですけど、よくわからないんですが、奥多摩町とか、あるいは檜原村とか、東京都の西のほうにいくつか見られます。ちょっと個別に見ないとわからないんですけど、いろいろ施設ができていたりということもあるかもしれません。

これをまとめると、何か当たり前のことしか言えないんですけど、東京圏、政令市の転入超過には20から24歳というのが大きく寄与していますと。大学の影響のみが大きいと考えられる市区町村というのは意外と少なく、42ページにある程度です。これは20から24歳になると出ていっちゃうようなところですよ。あとは、ここにありますように25から29歳とか30から39歳、40から64歳というのは、大半は郊外化によって人が移っているんですけども、この中にも少し自立的なところとか先ほどの島とか、こういったところが出てくると。働く人が入ってくる場所というのは幾つかあるんだなという感じがしております。

ここまでのところで幾つかご議論を行う上で大事なことかなと思われることをお手元のメモに書いてみたんですけども、転入超過率という指標だけでこのぐらいの分析ができるんですが、そもそもこういう視点が適切かどうかという話があるかなと思いました。あと、だんだん人そのものは減ってきますので、この数字だとどうしても人の奪い合いみたいな感じになるので、人の奪い合いよりも人をシェアするとかいうことを議論すべきじゃないかといった議論はもちろんあるなと思っておるんですけど、一方で、転居を伴わない人の往来というのは、例えば二地域居住とか、あるいは多拠点居住というようなこともあるんですけども、これは数字がとれていないという大きな課題がございます、なかなかその辺はどう

やって把握したらいいのかなと思っております。それからもう一つは、都市の郊外にやっぱりまだまだ転入超過が続いていくところが多いんですけども、中を細かく見ますと、例えば東京圏の中であっても、横浜市以西のほうは結構転出超過になっているとか、こういった状況もあるので、この辺どう評価したらいいのかなと。それから、前回の委員会のときにも小田切委員にご指摘いただいておりますけれども、転入超過になっている市町村と転出超過になっているところが、特に地方ではまだらに出てきて、こういう状況というのはどう評価したらいいのかなというようなことがあると。それからあと、先ほどの外国人の話ですね。この辺もなかなかどういうふうに評価していったらいいのかなというところをご議論のありたいところかなと思っております。

43ページは、参考までに載せました。どうしても郊外の話というのが結構出てくるもので、この後、産業の特性みたいなものも見ておこうと思うんですが、やっぱり市町村ごとの数字だと、郊外化の話が混ざってよくわからなくなってくるのかなと。そうしますと、都市圏とかいう単位でものを見ていく必要があるのかなと思うんですが、移動統計を都市圏に直すのはむちゃくちゃ面倒くさい話で、要は都市圏の中の移動を差し引くような計算をしなきゃいけないので、それがちょっと大変だなと思いつつも、こういうところについて、少し郊外化というものを意識した分析が必要なのかなと思っております。

45ページからは、転入超過率の高い市区町村はどういう特徴ある産業があって引きつけているのかなというのを分析しようと思ひまして、市区町村別の2015年の国勢調査の産業大分類別就業者数という数字と、それから2016年の経済センサスの産業中分類別従業者数という数字について、全国の産業分類別の従業者数のシェアに対する特化係数というのをはじめてみました。ここで言う特化係数が2と言ったときは何かというと、ここに書きましたけれども、全国における、例えば医療、介護だったら何%という数字があると思いますが、シェアとして2倍その町にはおりますよという意味になります。転入超過率が上位200位に入っている市区町村について、特化係数が一番大きい産業というのと、特化係数の大きいほうから5位までに入っている産業というのを抽出して、産業ごとに数を数えてみました。そうしますと、上位200位のうち、例えばここで言うと倉庫業の特化係数が一番大きかった市区町村が8個ありましたということになります。それから、一方で、道路旅客運送業が1位から5位のどこかに入っている市町村というのは200位までの中に27個ありましたということになるんですけど、これだけを見ると、転入超過となっている市区町村を特徴づけていると考えられる産業としては、学術・開発研究機関、鉄道、郵便、

印刷・関連業、倉庫業、それから電子部品関連業、宿泊業、あとは貸金業、こんなものがあるのかなと。

こういう産業がある市町村は、比較的人を集めているのかなという感じにはなるんですけども、46ページは、転入超過率の高い市区町村について、全部ではないんですが、65位まで特化係数が1位から3位までの産業を抽出してみました。今度は、どの産業があると転入超過率が高くなるのかというのをこれで見ようと思ったんですけど、正直言って、これを見てもよくわからない。一定の傾向はなかなか出てこないなということで、48ページは、ちょっとわかりづらい話が続くんですけど、各産業について、例えば金融商品取引業とか、これについて、この産業の特化係数を見たときに、5位以内に入っている市町村が全部で何個ありますかというのをまず数えまして、その中で、転入超過率が0.1%以上の市町村が幾つかというのを数えてみました。これは何を見ているかということ、どの産業が特化していると転入超過になる割合が高いのかというのを見てみたということなんですけど、ここに並んでいるような産業があると、比較的転入超過が高い市町村が多いというような結果になったんですけど、49ページで、東京圏、東京都、東京都区部において特化係数が高い産業というのを出して見たんですけど、これと大体同じになってしまったんですね。これを見ますと、東京圏に特化した産業があるようなところというのは、わりと転入超過率が高い。また、裏返しますと、結局、就業決定時の人気がある産業というのは東京圏にある程度集中しているのかなということに過ぎないのかもしれないんですが、産業についての分析をした結果、このような感じになりました。

ここまですと、「対流」の熱源という話で、特色ある産業が存在するのかな、こういう産業があると人が集まってくるのかなということのを思って分析をしてみたんですけども、東京圏に集積している産業があるところということぐらいしかわからなかったということでございます。経済センサスのデータというのは、事業所が立地するところの市区町村に計上されておまして、その従業員数なので、どこに住んでいるかは実は関係ないということになりますので、そういう意味では、人口の転入超過とは本当は必ずしもリンクしていないんですね。そういう意味では、先ほど来、郊外での転入超過が多いということも含めると、数字をつくるのは結構また大変なんですけど、通勤圏とか都市雇用圏といったくくりをしてみないと、産業の特色とか、あるいは全国的に見たときに、ここはこういう産業に特色のある地域というはなかなか見えにくいのかなと思っております。先ほど申し上げましたが、ODのデータがないと、人口移動に関するデータを圏域でくくるとするのは

結構難しいんですけども、やるとしたらそういう分析を試してみる必要があるのかなと思っております。

それから、あともう一つは、「対流」がイノベーションにつながるというのが国土形成計画の主たる考え方なんですけども、イノベーションの成果というのは、なかなか簡単にはよくわからないなど。数字に出てこないというか、まだ出てきていないのか、把握する数字がぱっと出てこないというのもあるんですけども、イノベーションの成果を把握しなきゃいけないというところがまだできていないなと思っております。

51ページは、同じような分析ですが、20から24歳だけを見ると、20から24歳の転入超過率が上位の市区町村でどういう産業の特化係数が大きいのかと。これを見ますと、これは黄色くなっているところが情報通信業と金融業なんですけど、20から24歳の転入超過率が高いところというのは、基本的に島みたいに分母が小さいところを除きますと、政令市と東京圏です。こういうところだと、情報通信業とか、あるいは金融業、保険業というのも特化係数が高い。全国の中ではこのような産業の集中しているところが20から24歳の転入超過率が高くなっているという、そういう傾向が見られました。

それから、次に所得についても多少分析をしてみました。転入超過率の高い要因を分析するために、今度は総務省の市町村税課税状況等の調という統計を利用しまして、課税対象所得を納税義務者数で割った1人当たり課税対象所得、こういう数字が求められるので、これと転入超過の状況を比較してみました。お金、所得の多いところに人が集まるのかと思って見てみたということです。なお、この所得に関するデータというのは、市区町村と今まで言ってきましたけど、政令市の区は各々でデータがございませんので、政令市は政令市1つで捉えています。それから、所得も毎年の変動というのもあるかなと思いましたので、2015年から2017年の3カ年平均した数字をとっております。このデータの注意点ですが、あくまでも個人の所得なので、法人の所得というのは考慮されていないというのが1点と、もう一つは、納税義務者で割っておりますので、例えば納税義務者でない低所得の人が非常に多くいても、高所得の納税義務者が1人だけでもいると非常に大きな数値が算出されるという点では気をつける必要がありますが、そのうえで1人当たり課税対象所得がどういう関係になっているのかというのを見てみたものでございます。55ページを見ますと、1人当たり課税対象所得の平均値が大きいところでは、転入超過になっている市町村はわりと多いということはわかりました。例えば350万円以上のところは全体で121市町村があるんですけど、このうち77%は転入超過でした。逆に220万円未満にしかならな

いところは全部で25市町村あるんですけども、転入超過になっているのは3市町村しかありませんでした。こういうことで、ここだけ見ますと、1人当たり課税対象所得が高い市区町村は転入超過になっている市区町村が比較的多いなどということは言えるんですけども、これを散布図に直しますと、リニアな関係があるわけではないです。つまり、お金、所得は多い一方で人は出ていっているところもあれば、所得は少ないけれども人が集まってくるところもあるという、ちょっと結論がないような話になります。全体としては、所得の多いところに転入超過になっている市区町村は多いんですが、そうじゃないところも結構あるということです。

57ページは、1人当たり課税対象所得が下位200位以内になるんですけど、転入超過になっているところというのを挙げてみました。これを見ますと、沖縄の市町村と奄美の市町村と、あとは高知とか宮崎とか岡山で、西粟倉村ですとか、あるいは梶原町とか、わりと林業で有名なところが出ています。逆に、1人当たり課税対象所得は多いんだけど転出超過になっているところ、最近雑誌でも出ていましたけど、猿払村、ここは1人当たり課税対象所得は非常に多くて、全国でもこの数字だけとると4位になるんですが、ここも転出超過にはなっているとか、あるいは競走馬で有名な安平町とか、こういうところも転出超過になっていると、こういったところもございます。この辺見ていきますと、人口が減っていく中で、1人当たりの所得を高めるというのは非常に重要な方向性だと思うんですが、所得が小さくても人が集まってくるところと、所得が高くなっても人が出ていっているところというのもあるって、こういうのはどういう評価をしていったらいいのかというところはなかなか難しいと思った次第でございます。

それからまた、ちょっと違う角度からもう一つ、インフラの整備が人を引きつけているのかどうかというのを調べてみたんですけども、60ページは、東京駅からの時間距離。この場合の時間距離というのは、ここにありますように自動車・鉄道・航空・船、これのどれを使ってもいいので、東京駅から当該市町村役場までの時間距離というのと、一番近い政令市までの時間距離、この2つをとって転入超過になっているかどうかというのを見てみました。実は、最寄りの政令市まではデータの中に航路が入っていなかったもので、離島が消えています。ここはもう少し細かい分析をしてみると、もしかしたら空港がある都市で東京からの時間距離が短いとこういう機能があるとか、何かそういう知見が出てくるかもしれませんが、転入超過との関係だけ見ると、あまりよくわかりませんでした。最寄りの政令市までの時間距離というのを見ると、何となく右肩下がり、要は時間距離が大きいところほど転

入超過ではなくなり、転出超過になっていくという傾向は何となくある感じはしますが、一定の関係があるとは言いきれません。ただ、時間距離には飛行機、それから高速道路を使った自動車交通というのが入っていますので、ある程度交通関係のインフラが整備されている影響というのは見られるのかなと思っています。

頻度分布に直しますと、61ページにあるように最寄りの政令市まで30分未満のところというのは、転入超過になっているところが半分ぐらいと。それから、最寄りの政令市まで30分から60分のところでは、転入超過になっているところは2割ぐらいと。一方で、最寄りの政令市まで60分以上になると、転入超過となる市町村がどんどん減ってくるということで、確かに今まで出てきた都市の郊外化の影響そのものじゃないかということもあるんですけども、ある程度政令市からの時間距離が短いところに転入超過の市町村は多くあるということは言えるのかなと思っています。

これは当然逆になっているところは結構ありまして、どういうところが逆になっているかというと、62ページに表に示しましたが、身近な政令市まで時間はかかるが転入超過になっているところはどこかということで、沖縄の島嶼や、あるいは政令市が近くに無い、特に石川県とかは、政令市まで距離があるものですから、石川県の市町村というのは結構出てきています。

一方で、時間距離は短いけれども、転出超過になっている市区町村というのはどこかということで、64ページに示しております。こういうところで見ると、東京圏とか大阪圏、あるいは大阪市の近郊が目立っており、例えば大阪近郊で、比較的大阪市から近いんだけど転出超過が始まっているというところはありますし、ここには書いていませんけど、先ほど申しましたが、例えば横浜市の都筑区とか青葉区といったところはもう転出超過になっていますので、郊外の構造も多少変化してきているのかなというところはあります。大都市圏といっても転出超過が始まっているところは結構出てきているということかもしれません。

インフラ整備の効果というのは、なかなか厳密な分析をしようと思うと、インフラが全然なかった状態との比較を論文となるところとしていっているんですが、なかなかそういうところというのは日本にもありません。ですので、厳密性はそこまでできなくても、多少インフラの効果というのがあるのかなのかということがもう少し分かりやすく言えるといいと思ったんですが、今回の結果ではあまり言えなかったかなと思っています。ただ、何かいい方法があるといいなと思っておるところでございます。

65ページは、航路のデータが無くて今回分析できなかった市町村を示していますが、実は船を使わないと行きつけないところでも、転入超過になっている市町村があるということをお見せしたいと思ってつくった資料でございます。

あともう一つ、より「対流」というイメージに近い指標になるかなと思って、人口に対して転入者数と転出者数の両方を足した数字の比率、流動率をとってみました。そうすると、1年間にどのぐらいの人が入れかわっているのかなど。あるいはこの逆を見ると、知っている人が残っている割合と言ったほうがいいのかもかもしれませんが、こういう数字をつくってみました。もちろん単にどんどん人が転出していっているようなところというのも流動率という数字は高くなりますが、こういう数字も試しにつくってみましたというものです。流動率のほうの統計値をとってみたところ、中央値6%ということは、1年間に6%ぐらいの人が入れかわっているというのが普通の状態だということになりますが、これを地図に落としますと、日本海側の流動率が低いことが分かります。これが良いか悪いかということの判断は難しいですが、逆に流動率が高いのはこういう大都市圏ほか、北海道は流動率が高くて、分母が小さい離島はどうしても高くなってきます。全体的に見るとそういう傾向が見えてきます。

72ページでは流動率別の市区町村の割合ということで、流動率が高い市町村には転入超過になっている市区町村が多くて、低い市区町村には転出超過になっている市区町村が多いということが分かります。あまり出入りは無いけれどもじわじわと人が減っていつているところと、出入りは多いけれども結果として人が増えているところというのに何となく分かれているのかなという感じがします。

73ページで、そういうところを抽出してみますと、流動率が低いけれども転入超過率が実は高いところ、先ほどのじわじわと減っていつているんじゃないなくて、転入超過になっているところというのと、左はもともと転入超過率が高いところの流動率はどういう数字になっているのかというのを見たんですけど、それを見ると、東京圏や政令市の中心部、離島の市区町村というのは流動率が高い一方で、郊外、この辺でも郊外の都市というのは、1回人が住んだらそんなに出入りはしないということなのかなという感じがあります。ただ、感じはあるんですけど、これは統計的にそうだというのはなかなか言える段階ではないんですけど、人間が入れかわるとか行ったり来たりするというのは、ある意味イノベーションの種だというようなこともあると思うので、こういう数字もつくってはみたんですけど、まだまだ精査は必要かなという感じがしております。

説明は以上でございますが、この中にご議論いただきたい論点ということでメモをつくりましたが、外国人の話、東京圏とか政令市の関係、それから東京圏や政令市の内部構造もちょっと変わってきているのかなという話、それからやっぱり圏域という単位でものを見ないといけない部分というのが結構あるなという話、それから元気な町というのは地方部ではまだらにあって、そのまだらにある理由というのは、こういう統計とかだとなかなかわからないところもあるなという感じというのが、以上の分析で私のほうの心証としてはあるんですけども、この辺につきまして、委員の先生方にいろいろご議論をいただきたいなと思っているところでございます。

以上でございます。

【奥野委員長】 どうもありがとうございました。

田中課長のほうから人の転入、転出について、膨大な資料、詳細な資料を提示していただきました。まだこの委員会は議論が始まったばかりですので、皆さんいろいろ印象等も含めて今日は自由に語っていただきたいというふうに思います。特に事務局では、そういったことをまたピックアップしていただいて、どういった方向でまとめ、どういうところをまた議論の際に突っ込んでいくかというような方向がだんだん見えてくればいいかなと思っています。今日最初に一あたりご発言いただいて、それから今日はもうこのテーマしかありませんので、残った時間、また意見交換したいと思いますが、小田切先生からお願いできませんか？

【小田切委員】 承知いたしました。幾つかのことを申し上げたいと思います。ちょっと細かい点も含めて4点ほど申し上げてみたいと思います。

まず、1点目なんですけど、こうしたデータをいじるときの前提として気をつけなくてはいけないのは、日本全体で高齢化が進んでおりますから、国民のモビリティ全体が下がっているという、そういう認識が必要だろうと思います。総務省のいわゆる田園回帰研究会で、国勢調査の組みかえ集計をさせていただきました。そのとき、2000年と2015年の前住地、5年前にどこに住んでいたのか、それを調べるために組みかえ集計をしたんですが、2000年と2015年を比べたときに、そもそも移動していた方が日本全体で二、三割減少しているということに気がつきました。これは端的に申し上げて、景気の動向もありますが、それ以上に高齢化が進んで、高齢者は動かないという事実に基づくものだろうと思います。そうなるとなんか出てくるかというと、高齢化から遮断されている外国人の影響が相対的に大きくなる傾向が出てくるんだと思います。もちろん今後、外国人をどう考えるのかとい

うことは大変重要なことだと思いますが、外国人が急速に動いているということだけではなく、むしろ日本人が動かなくなっているということを前提に議論を進めるべきではないかというのが1点目です。

それから2点目は、人口移動に20代前半が大きく寄与し続けているという、そういうことをご指摘いただいて、改めてそのことを認識しました。ただ、当然のことながらそれ自体は昔からのことです。そういう意味では、このデータ、特に20代前半の流入超過を見る場合には、おそらく経年変化が重要なんだろうと思います。それに加えてもう一つ重要なのは、やはり20代でとりわけ東京圏に入ってきた方々が、従前であれば30代前半以降、今度は逆流していくわけなんです、おそらく2000年代に入って、その逆流現象が停滞的になっている。つまり戻れなくなっているという、これ私は東京一極滞留、一極集中ではなく、むしろ一極に滞留しているということを申し上げました。その意味では、今回明らかにしていただいたデータで言えば、例えばスライド30番のデータの左側ですが、男女30代で流入超過、流入傾向を見ているわけなんです、やはりこの中で、地方部で流入超過になっている市町村がまだらに存在していて、これがどういうことで何が原因なのかということをご丁寧に見ていくことが必要なんだろうと思います。繰り返しになりますが、30代前半以降、戻るに戻れなくなっている状況があつて、にもかかわらず戻っているというのは、東京圏と比べて魅力的な仕事や魅力的な生活があるということですから、それが一体何なのかということをお突きとめることが重要なのかなと思います。

それから3番目は、そういう意味では産業が重要で、今回、産業の特化係数を、産業分野別の特化係数、これも大変おもしろい分析だと思います。51ページで改めて確認させていただきますが、20代前半で流入超過が見られるところでは、一体どんな産業の特化係数が高いのかということを見ているわけなんです、大ざっぱに言ってしまうと、都市ではほぼ単一の情報通信業というものが目立っている。それに対して、地方部はどうなのかというと、むしろ分散しており、ここが重要だと思います。つまり地方部においては、それぞれの地域資源に応じた産業をつくり上げていて、そこにしっかりと人を呼び込んでいくということが重要で、必ずしも都市のようにリーディングインダストリーがあるわけではないという認識がむしろこの資料から読めるのかなというふうに思っております。

最後になりますが、流動率、出入りを足したものですが、これをどう考えるかということなんです、私はこれを非常に興味深く拝見しました。と申しますのは、先ほど言いましたように、移動全体が停滞いく中で、出入りも含めてその移動をどういうふうに高めるのかと

というのがやはり課題だと思っています。特に、国土形成計画で「対流」と言った場合には、ライフステージに応じた移動というものがあ程度想定されているんだろうと思います。若いころにはこういうところで学んで、ある程度の年になったらこういうところで子育てをして、そしてある程度の年になったらこういうところで引退して、そこが流動性が高まるという。つまりライフステージに応じた流動化が想定されているんですが、今後はそれに加えて、いわば人生複線化、それぞれの人生においてさまざまな居場所を探すということが課題となるとすると、おのずから出入りを足した流動率というのは高まっていく、あるいは高めるほうに誘導しなくてはいけないということになります。そういう意味では、重要な政策指標といえますか、それが出てきたように思います。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

垣内委員、お願いします。

【垣内委員】 膨大な資料、そしてデータ分析、ありがとうございます。前回ちょっと欠席したのですか、なので、議論についていけないところもあるんですけども、幾つか頭に浮かんだことを、ランダムにお話しさせていただきたいと思います。

まず、こういうデータの分析とかどういう理由で「対流」が起きているのか、また、結果として現実どうなっているのかというようなデータは重要であろうと思います。というのは、やはり地方分権の中で国土の形成というのを考えていくということでしたので、それぞれの自治体が、あるいは地域コミュニティがどういうモデルを選択するのか、さまざまなメニューがあり得るということが前提になっていて、それぞれのメニューによっていろいろやっていくと、どんな方向に流れそうなのか、方向性とか、それから、例えば産業に関しても、どのような産業政策を打つとどうなるのかとか、あるいはインフラ整備があるとどういふうに人が動くのかというようなことが過去のデータからわかるという部分で非常に参考になるかと思っています。ただ、これも過去のデータでありますので、今後どうなっていくのかというところまではさわれないわけですけども、やはり過去現在があって、その先に将来を照射することができるという意味で非常に重要な参考データになるのではないかというふうに思っております。

ご努力も大変すばらしいと思うんですけども、まずその上で幾つか質問というか、ちょっとお尋ねしたいところがあります。まず、どのレベルでの動きを見るのか。今は行政区で見ているんですけども、例えば郊外とその都市部というか、コミュニティの中心部というようなもう少し地域を小さくしたような形で分析されるということもあるのかな、

メッシュのような形での分析もあり得るのかなとか、それから、今分析されているのは例えば人口の動態と産業というような2変数で分析されていますけれども、人の動きというのはいろいろな要因で決定されるでしょうし、それぞれ例えば産業と所得とそれからインフラ整備と行政サービス、さまざまな要因を多変量で分析していくということもあり得るのかなと思っております。ただ、これもなかなかそれぞれの変数が影響し合っていて、どこがどれだけ影響していくのかというのは、分析し始めるとかなり困難を伴うものかもしれないと思いつつも、産業だけとの関係、あるいは所得だけとの関係だけではない、もう少し複雑なモデルで分析されてもいいのかなと思いました。

あと、3点目ですけれども、これを拝見いたしまして、やっぱり分析するというところに当たって、定量的な分析が非常に多くなされています。例えばパブリックサービスの分析の変数として、役所からの時間距離とか、そういったようなことも変数としてお選びになったのかなという工夫の跡を感じました。ただ、やはり量だけではないのではないかと。つまり所得が一定程度あれば、自分がやりたいこと、あるいは自然環境、住みたい環境の中で住むというような発想も十分にあり得るのではないかなというふうに思っております。

私は文化を中心に研究をしておりますけれども、最近、アーティストが農村に回帰するようになりまして、半農半芸とか言って、雨が降ると芸術作品をつくって、晴れている日はせっせと畑を耕すというようなことで、またその作品と、それから農産物を融合させた付加価値のある製品をつくっていくというような動きも結構あります。そういう関係でいろいろ産業分析もしているんですけども、最近、職業が非常に多様化しております。産業分析には既にしっかりしたものがあるんですけども、職業の場合は、例えば国勢調査などを拝見しますと、今まではこういう職業と、1つだけ答えられることが多かったようですが、今は既存の職業の中の幾つも組み合わせでやっていらっしゃる、兼業というんですか、そういう方だったり、あるいはもうその他という分類を選ぶ人が非常に増えてきておりまして、既存の職業、あるいは産業分類に含まれないような方々も、特に若い世代には増えてきています。これには大体ITが絡んでいて、ITとアートと農業と、それから林業とか、そういう何て言ったらいいのかわからないんですけど、第一次、第二次とか、そういう区分でくれないような産業の萌芽があって、もしかするとそれが元気な町、元気な村として幾つか可能性を指摘されているような地域、ベストプラクティスと言ってもいいのかもしれないんですけど、そういう地域の現状の一部になっているのかなというように感じました。ですから、分析も深めていただきたいという気持ちもある一方で、ご説明の中でもありましたけ

れども、元気な町、一般論とは違う例外的なところ、これが実際どうなっているのかということを探掘りすることも非常に重要なことではないかと思えますし、それがある程度のベストプラクティスとして、モデルとして提示できるのであれば、自治体にとっても非常に参考になるのではないかなというふうに感じました。

最後になりますけれども、この変数の中に、イノベーションの成果の把握ということがありました。実際、イノベーションの成果というのはとっても難しいところで、よくWIPOとか、知財系のところでは、著作権とかパテントとか、そういったような変数ではかろうとされている方もいらっしゃるようですけれども、最近では、マーケットバリューだけではなくて、例えばユネスコとかUNCTADとか、最近ではOECDもやっていますけれども、ローカルディベロップメント、つまり地域の課題をいかにイノベティブに解決していくのかというところがイノベーションの一つの側面であると。つまりイノベーションによってマーケットバリューを高めるということだけではなくて、ソーシャルリターンというふうに言うようですけれども、そういったようなことを考えて、それを数値化しようというような動きもあります。ちょっとこれはまだ発展途上だなという感じは強くいたしておりますけれども、そういった部分もしそのモデルのほうに入れ込めると、より実態がくっきりわかってくるのかなという感じがいたしました。

まずは感想だけで失礼いたします。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

田中さん、今のご指摘の中で田中さんのご意見をいただいていたほうが後の議論にいいかなと思っているんですが、1つは、行政区域ではなくてメッシュ的なものがあるんじゃないか。それから2番目に、これは前段階と思いますが、多変量分析的なものをさらに進めていったほうがいいのではないかと。それは、この前の今資料をそろえていらっしゃるという段階ではないかなと私は思うんですが、そういったもの。それから、産業別をさらに細かくというか、詳細に見れば、職業というもののまた内容がいろいろ変わってきているんじゃないか。産業と文化といいますか、そういったようなものも重ねた定性的な点も必要ではなかろうかと。3番目はかなり幅が広がったと思いますが、そういうところで、今の段階での感想で結構ですから。

【総合計画課長】 いずれも難しい宿題をまた投げてくださいなと思うんですが、まず一番最初に、市町村よりも細かい分析という話と、市町村よりももうちょっと大きくくりの分析は両方必要かと思っていまして、市町村より細かい分析というのは、今一応うちの内

部でちょっと手をつけているのはメッシュの数字。前回の委員会の際にメッシュの分析をお話ししたんですけども、2015年の人口予測をメッシュで行ってみました。ただそれは、市町村ごとの人口の変動は、社人研が行っております市町村ごとの変動率というんでしょうか、同じだということをやっているんですけども、同じ市町村の中でもメッシュによって違うんじゃないかという仮説に基づいて、今そういう取り組みはしております。結論とかが出ているわけじゃないんですけども。一方で、先ほどお話ししましたが、通勤・通学流みたいなのがあると、市町村ごとで見ても今度逆にわからない話もあるのかなと。国土構造的な話とかになってきますので。それはまたちょっと大きくくりでやってみたらと思うんですけど、いずれもデータの整合をとるのにそれなりの手間暇がかかるので、ちょっと手はつけてみたいと思っているところでございます。

それから、多変量の分析は、まずよくあるやり方として、力技で多変量のものをぼーんと入れて重回帰分析して、パラメーターとしてきいてくるものを後から拾い出すというやり方もあるんですけど、手作業でやっていたので、なかなかそういうやり方がとれていないというのが正直なところと、あと、どうしても経済モデルになっちゃうと、1つ1つ何を意味しているのかわからなくなる可能性もあるなと思ったので、まずは1つ1つやっていますが、おっしゃるとおり、1つ1つではなかなかよくわからないというような今の状況だと思います。できるのかどうかということになると、今あるデータでやれないことはないと思いますが、意味あるものができるかどうかというのはちょっとわかりませんが、おいおいチャレンジしてみたいと思います。

それから、職業分類の話は、49ページの東京圏で特化係数の高い業種というところで、やっぱりその他の事業サービス業というのがものすごく特化が高いんですね。産業分類、職業分類というのは時代とともに変えてはいるんですけど、やっぱり一番最新のものは、その他になっているんだろうなという感じはいたしまして、ただ、非常に難しい問題は、複数の業種、あるいは複数の職業、複数の産業に当てはまるもの、日本の統計だと大体1対1にしかないし、複数のものを扱えるようなものというのはあまりないんですね。唯一あるとしたら兼業農家という統計があるんですけど、兼業農家の農家数と、例えば国勢調査の農業とあるので比較すると、どのぐらいの人が複数の職業についているかというのは何となくわかるんですが、今度それと同じようなものを幾つもやらないと、多分わからないんだろうなという感じはしております。職業の複数化、それから、小田切先生もおっしゃられたライフスタイルの複線化とか、キーワードとして多拠点居住もそうなんですが、職業も複数、住む

ところも複数というのは今後多分一つの大きな流れかなということはわかるんですが、これを数字に直すのはすごく難しいとおるところでございます。

とりあえず以上でございます。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

じゃ、坂田先生、お願いします。

【坂田委員】 まず、今のお話に関連して言うと、私も多変量解析をしても直感的には結果は出ないと思います。相関があまりない説明変数をたくさん入れても通常はいい結果にならないことからです。また、結果を見ても本当にそれが何か関係性があるのかというのは、多分そういうふうに説明するのは非常に難しいと私は思います。先ほどの材料を見たところでは、それよりもむしろ要因を個別に見た上で類型化というんでしょうか、そういったようなことに意味があると私は思います。例えば先ほどの13ページだと、一つの類型として15番、17番、76番、78番とか、あと98番、この辺の増加は多分つくばエクスプレス効果じゃないかなと直感的には思います。このように100のリストを見たときに、何か効いていそうなもの、例えば、交通網の整備、地域開発、海外における高評価の広がり、政策等の仮説みたいなものがあれば、知見としてはここから得られるので、私は、これから先はそのようなことのほうが意味があるかなと思います。

その上で、実際、そういう仮説を持ってデータをチェックしてみると意味があって、仮説がないと、全てのデータをチェックしないといけなくなってしまって、それは現実的ではないと考えられます。例えばつくばエクスプレス効果ということであれば、そもそもつくばエクスプレスの乗客が今増えていると思いますけど、どれぐらい増えているとか、それから、沿線に住宅がたくさんできているので、そういうことを対象都市にある駅周辺について調べれば、かなり高い確度で確認できると思うんですね。そういうようなことがいいのじゃないかなと思います。

それからあと、一時的な事案から大きな影響を受けやすい小規模な自治体を除いて残りでどうかということを見ても意味があるかなとは思いますが。

それから、次に産業の話ですが、都会についてはまさに先ほどおっしゃったようなことで十分尽きているかなと思います。要するに情報通信とかそういうのが多くて、かつその他の中かなり娯楽関係だとか、あとは複合的なサービス業が入っていると思いますので、その辺が引きつけていると言っていいのかなと思います。

地方圏のほうは、これも今の人の移動と同じで、産業特性を見て類型を考える必要があっ

て、倉庫とか運送というのが結構あるんですけども、これは、多分交通の便がいいということの代理指標じゃないかと私は直感的には思います。インターチェンジのいいのがあるとか。それから鉄道は、要するに伝統的な鉄道の基幹拠点があるようなところですけど、そういうところは、地域の代表的な都市の代表的な駅に近いところとかではないかと思えますので、多分そういうものの指標であって、過去から続く鉄道の拠点が人口増を呼んでいるわけでは必ずしもなくて、そういう町の環境の代理指標になっているんじゃないかなというふうに思います。その辺、特化係数の産業というのは非常に粗い分類なので、そういうふう

に注意深く見ていく必要があると考えます。

あと、印刷・出版は、多くの地域で非常に社数が多いのですが、あまり特徴がなくて、地場産業というわけでもない場合が多いです。したがって、印刷・出版とか、そういうそもそも数が多いような分野は抜いて考えるようなことも必要ではないかというふうに思います。

それから、イノベーションですけども、基本的には先ほどおっしゃった、特許の発明人の住所が基本だと思いますね。アメリカの研究はごく普通にあって、やはり明らかに非常に大都市圏集中であるという結果ですけども、出願人は実態とは違いますので、発明人の住所が基本だと思いますね。それ以外にももちろんノウハウとか、それからAIのように特許出願しない人たちもいるので、完璧ではないですけども、かなりそれで特徴はつかめるかなとは思っています。

それから、あと最後に外国人ですけども、外国人は、先ほどのような数字もさることながら、これからの国土計画ということを考えてときに、日本人と違う魅力の感じ方、日本人が普段そうだと思わない日本の魅力を発見しているような外国人の方、観光客、ここには含まれない観光客の方も含めてですけども、そういう目線で彼らはどこに魅力を感じているのかということを考えることが重要だと思います。国土政策的に、我々はやっぱり実感できていないところがあるので、違う目線の発見ということで意味があると思います。例えば先ほどのようなところはスキー場が非常に多いわけですよね。日本人から見れば雪があるのは当たり前で、最近スキー場の経営もやはり厳しい状態にあるわけですけども、海外の人から見ると、それはやっぱり独自の魅力があると評価されているわけです。それ以外にも、地域のストーリーが特別なものがあるとか、いろいろな新しい魅力を我々が発見する上で、海外の方の移動を参考にするという点はあるかと思えます。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

じゃ、杉元委員、お願いいたします。

【杉元委員】 杉元と申します。政策投資銀行で地方創生担当しておりますので、地方の方々の声を聞くことがありまして、まさに対流促進型の国土の形成という話、関連した話はよく聞きます。例えば富山ですと、最近行ったときの話をしますと、新幹線ができたことによって、それまでは金沢や大阪を向いていたのが、今、東京を向いているんだというような指向の変化があつて、何人かの方がおっしゃったのは、若い女性が東京に出ていくともう帰ってこないという、そういう多分実感としてあるんでしょうね。こういうのを対流といえど対流になるのかもしれませんが、それでいいのかどうかというのは別の話だと思えます。一方で、今度は熊本の例ですが、熊本は若い人はいるんだけど、そういう意味じゃ定住してくれているのかもしれませんが、買い物は博多に出て行ってしまいますというので、地域の商店街等々は疲弊しているし、何と云ってむしろアマゾンほか、そういう業務すらあるでしょう。これを「対流」というのかなという感じで思ったりもすると。そうすると、今回のご議論といいますか、こういうテーマが取り上げられているというのは、ベースの資料としては非常に価値の高い分析をされたんだなというふうに思っております、これからテーマを区切るとか、あるいはゴール目標をどこに設定するかによって切り口を変えていかないと、これ全体を分析して網羅的に何かを導こうとしても、多分相関がないというか、学術的な話は別としまして、ちょっとゴールに行きつくのに遠いかなという感じがいたしました。少なくとも、転入超過という切り口がどうかというふうに書いているのであれですけど、住民基本台帳、住民票をベースにしたものが活力というか、国土形成計画の目指しているところの国土の姿というのにそのまま結びつくかどうかというのは、多分それだけではないという感じはいたしますので、ベースの資料としては本当に価値が高いと思えますけれども、また別の切り口みたいなものが要るのかなというふうにお伺いして思いました。

何人かの先生もおっしゃっていましたが、やっぱり仮説みたいなものが必要で、例えば人の移動について言うと、入学とか転勤とか結婚とかということが原因なんだろうから、富山の方のお話も含めて、そのような切り口で見えていくと、定住という切り口もですけど、どれだけ移動しているかというような切り口も、統計がとれるかどうかともわかりませんが、対流型の立派なファクターといいますか、評価する切り口なのかなというふうにも思いました。

ただいずれにしても、やっぱりインフラの話が出ていますけれども、コンパクトシティ化していったら、インフラの効果によって人が増えるのか、あるいは人が増えたからインフラ

整備するののかというのどちらが先なのかは分かりませんが、老朽化の問題とか、そこに再投資していくのか、あるいはコンパクト化を図るのかという政策判断をされる際には、インフラ問題というのはやっぱり避けて通れませんので、そことの関係というのは、やっぱり掘り下げて見ていく必要があるのかなというふうには思いました。

とりあえずの意見は以上でございます。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

じゃ、中出委員、お願いいたします。

【中出委員】 まず、「対流」ということは、何をもって「対流」とするのかということろで、さっきから要するに母都市があってその郊外に移動する、郊外化もかなり影響が出ていると思いますが、郊外化というのは前からあったことだし、郊外化を「対流」とみなすべきではないと思います。そういうところで、例えば地方圏のある一定の範囲内での移動ということ、それから、東京圏を中心とする大都市圏への移動、あるいは、東京圏や大都市圏からの移動など、そういうことを全体として促進すべき「対流」だとするのであれば、そういうものがピックアップされるような分析をしなければいけないのではないかと少し思いました。

皆さん、暗に言われているような気がしますが、1,896市区町村全部分析するからよく分からない結果になるので、もう少し、例えば資料1で転入超過数と転入超過率と2つ挙げているのであれば、一定の転入超過率以上で一定の転入超過数以上の自治体だけまず選ぶというようなこと。つまり、私は新潟県なので粟島浦村ってよくわかるのですが、そこは転入超過率が高いといっても数十人という非常に特殊なところですよ。そういうところよりは、なおかつ数だけだと大都市圏は数が多いからとするならば、転入超過率が一定程度高く転入超過数が一定以上のところはどこかとまずスクリーニングして、そこについて分析するというアプローチが一つあってもいいのかなと思います。

それからもう一つは、もうちょっと政策的に考えるならば、中枢・中核都市圏、地方の82都市をピックアップして、その中には転入超過じゃないところもあるかもしれないですけど、少なくとも流動率とかということを考えれば、それを分析すると。これは、そもそもその都市圏の、あとは中枢・中核都市の発想が地方圏から都市圏への人口流出を止めるダムのようなものにしたということだとすると、ダムというのはより遠くから、郊外化ではないところから東京に行ってしまうようなものをそこでとめたいという意図があるだろうし、それからせっかくUターン、Iターンをするならば、まず最初にそこに落ちてもらって、そ

れからももう少し異なる場所に行くとか、いろんなことが考えられるとすると、中枢・中核都市圏みたいなことを少し考えてもいいのではないかと思います。

その上で、さっきインターチェンジがあるとか、そういうことも言われていましたけど、やはり医療のことはこれから大切なので、三次医療圏はどうなっているのかというようなことをオーバーレイしていくこともあっていいかなと思いました。ですから、郊外化のことを外すには、とにかくどこかの通勤、ある都市への通勤圏が何割以上のところはもうそれは外すとか、郊外化で転入超過というところは除くとか。ただ、先ほどちょっと申し上げた転入超過数と転入超過率で分析すると見落としてしまうようなものはあるので、それは何かシナリオを考えて、まさに仮説を立てて考えればいいと思います。それは、先ほどちょっと話が出ていましたけど、長野県の原村とか長野県の軽井沢町とか御代田町というのは、全て別荘地開発したところに定住している人が結構多くなっているとか、もうそういう動きはほかのところでもあり得るわけですね。たしか山梨県の鳴沢村も出ていたと思いますけど。そのような動きを、もし「対流」の一つの進めるべき方向だとするならば、そういうものはそういうもので別途、先ほど私は超過率と超過数でスクリーニングしたらどうかと申し上げましたけど、それ以外の方法で分析すればよいかと思います。

それから、27ページ目のところに、移動者の年齢別階級別割合というのがありますが、これはそもそも左側の移動者全体に占める各年齢階級の割合というのを全体の人口構成と比較したものが1つ必要で、実際にはそれが右側で反映されているのかもしれないんですけども、これは明らかにわざわざ赤字で女性のほうが多い、75歳以上と書いてあるのは、夫婦2人で住んでいるうちは地元に住んでいられるけど、片親になったときに子供が引き取るみたいなことが相当起きていて、そうすると、亡くなるのは男のほうが先だから、女性が1人残っていて女性が引き取られるとか、そういうことが容易に私の周りでも地方だと多くいるので、そういうことが想定されるので、高齢化率との関係も、市町村別の高齢化率が高いところと低いところでどうなるのだろうか。これは年齢別の移動要因が考えられていますけど、高齢化率が高いということはつまり若い人が少ないということだから、それも分析になると思います。それから、ちょっと印象ですけど、各年齢層ごとの移動率が高い低いというのは、ただでさえ人口が少ない自治体で年齢層別に分けると、ものすごく母数が小さくなるので、数値が非常に暴れます。ですので、それを一々一生懸命に考えるよりは、逆にもう目標を定めて、さっき申し上げたようにある一定の自治体でなぜかという方面から、例えば中枢・中核の82、あるいはそうじゃないけれども超過率や超過数が多いところ

とか、そういうような分析をしたほうが良くて、1,900ぐらいの自治体の上位200とかを一生懸命考えるといても、それはそれで大変だと思います。そこから一般解を求めるのは大変だと思うので、そうすると、特殊解かもしれないけど普遍化できそうな解は、ある種プールしたものの中から出てくるというふうにしたほうが、アプローチの仕方としてはいいのではないかなと思いました。

そういう意味でいうと、特化係数というのも実はくせ者でして、もともとの率が少ないところですごく高いと、特化係数はすごく高くなるわけですね。だから、私も自分のドクター論文とかで使っていましたけど、相当気を遣って特化係数とかを使わないと危ないときが多いので、レート・シェア分析とかいろいろありますよね、だから、そういうのもよく考えて使ったほうがいいかなと思いました。先ほどの多変量解析をやってもなかなか答えは出てこないだろうというのは私もそう思うので、そうすると、1個1個の事例でこれは影響があるのではないかというものを積み重ねて、その上で何かシナリオを組むというようなことをするならば、まだ効果的かなというように思いました。

まずは以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

じゃ、私も皆さんと大分重なるところがあるんですが、それは省いて幾つか感想をピックアップしたいと思います。すごいデータを出していただいて、これを見ているだけでいろんなことが頭に浮かんできます。最初は、小田切先生がおっしゃった人の移動自体が鈍っているんだということ、これは私もまさにそうだと思っていて、人の移動の日本のピークは多少過去に扱ったことがあるのですが、私は1970年代の終わりがピークぐらいだと思います。といいますのは、昭和40年ごろには、日本の過疎化というのは急激に、特に中国・四国地方を中心に振興しまして、転出できる人はそこで一気に転出したということがありました。それから、70年代の後半になってきますと、先ほど小田切先生からあった高齢化の問題が、全国的にはともかく中国・四国地方ではこれが問題になりました。80年代の半ばごろには、もう高齢化そのものが四国なんかでは問題になっていたというふうに思います。こんなことがあったのと、もう一つ小田切先生がおっしゃった、都会で定年を迎えて故郷に錦を飾るといふ、田舎の町長になったり組合長になったりして田畑、産業を世話しながら過ごすんだということもほとんど不可能になってきましたですね。そんなことが一つの大きな流れの中ではあるということだと思います。

それから、幾つか気がついたところといいますか、感想めいたことは、人と移動、移住で

要するに何を指すか、何が原因か、何を指すかというのは、卵か鶏かという話になるんですけども、一つは所得だと思うんですね。経済学をやっていると、人の移動というのは所得がまず優先的になって動くというのが、一番分析的にも簡単だし代表的なものです。それから、2番目が、国土政策的には地域の魅力、都市の魅力、これは何ではかるかという問題はありますが、それから3番目に、やっぱり今の国土政策としては、出生率にどう影響を及ぼしていくかというところが大きいのではないかと思います。

その点で、簡単なコメントですが、所得については、所得が高くても転出超過となっている市町村が多いというデータを田中さんのほうからご説明いただきましたけれども、これはざっと見たら、私は名古屋に住んでいるんですが、豊田市、刈谷、それから知立、その辺のところは上位に該当しているんですね。あの辺は、豊田はもちろんトヨタの本社があるし、刈谷、知立はデンソーとかアイシン精機とか、世界的な部品メーカーが自動車は固まるところですね。そこでなぜそうかというのでちょっと聞いてみたんです、あの辺の人に。名古屋都市センターってあの辺に住んでいる役人もいるものですから、これはなぜなんだと聞いてみたら、愛知県の6分の1は豊田で、北のほうは長野県なんかにも接してまして、旧豊田はともかくとして、あの辺の人というのはやっぱり出ていってしまうということがありますので、全体的としてマイナスになり得るかなということで、それはそうだと思います。それから、知立とか刈谷なんですけど、これは聞いてみたら、もちろんあの辺はさっき申しあげましたデンソーとかアイシンとか、そういった会社、それからその関連が会社がまた多くございますので転入はもちろんあるんですけども、もともとあの辺は、私も中学のときに田舎で習ったんですが、日本のデンマークと言われた農業地帯なんですね。愛知県というのはものづくりと言うけども、大きな農業地帯でもあって、日本のデンマークと言われたのはあのあたりなんですね。安城なんかもそうではありますが、あれは自治体の政策で随分違うんですが、住宅、宅地化がほかのところと比べると格段に厳しい、農地の、雰囲気というふうなことをあの地域の人には言っていたんです。そうすると、知立とか刈谷に就職しても、あそこで家を建てるのが事実上難しい。工業用地の需要もまた一方であります。それで、どこに家を建てるかという、すぐ南が岡崎市、それからそのすぐ南に幸田町というのがあります。これは非常に豊かな、住宅地としてはいいところです。交通も便利で、名古屋にも非常に近くて便利です。トヨタ系の会社にも近いということでありまして、岡崎なんかは、社人研の人口推計でもあと20年間、今の条件のもとで人口が増え続けるというような結果が出てきておりここは多分ずっと増えています。やっぱりそういうところに結局

家を建てているというようなことが原因ではないかなと。このように、個別の事情というのはいろいろあるものだなというふうに思っています。

それから、出生率は、これはまた何かのときに、人の移住がどのように出生率に影響を及ぼすか、この委員会とは別にまた外づけでスーパー・メガリージョン構想検討会、委員の先生方もいらっしゃるんですが、そこで議論しているんですけども、スーパー・メガリージョンエリアは多様な生活スタイルが可能になってくるということなんです、私が話を頼まれたり何を議論しているんだということを聞かれたりしたときには、もちろんそういう意味はいろいろあるんですが、1つは、スーパー・メガリージョンエリアを人口増加の極にすると、そういうことが大事ではないかというふうなことも個人的には言っています。エリア全体としてはもちろん人口出生率の高い地域がほとんどでありまして、しかしさっきもお話がありました東京圏というよりも、東京そのもの、それから名古屋そのもの、大阪そのもの、その出生率が上がるというのがやっぱりこれから目指さなきゃいけない一つかなと思っておまして、そういう意味で、これが出生率にどういうふうな影響を及ぼしていくんだろうかというように、各地方地方や田舎のほうで増えるということも大事なんですけど、出生率を見ていくということは、国土政策としては大事かなと思っています。

それからイノベーションですが、これがちょっと難しいんですが、「対流」の話を、よく私はいろんな学会に呼ばれて話をしろと言われたときに、「対流」がなかなか最初わかりにくかったということがありました。私が学会に呼ばれてしゃべるときには、大学を例にとります。東京大学もそうでありまして京都大学もそうなんです、最初、五右衛門風呂に例えたんですね。下のたき口のエネルギー源というのは、教授陣の研究であり教育、学生のいろんな活動でありまして、それがエネルギーになって、人や情報の「対流」が起こると。そういった世界的な「対流」を起こす大学というのは日本にも幾つかありますし、世界的にも幾つかあります。それが双方向の「対流」になって新しい価値を創造していくというようなことをイメージ的に言うと、学会の人はああそうか、何となくわかるなというように感じなんです。イノベーションというのを何ではかるかは非常に難しいんですが、大学を例にとると、比較的サンプルがどれだけあるかということは問題ですが、傾向は見てとることができるのではないかとこのように思います。例えば海外との交流協定はどのぐらい結んでいるか、その結果、研究はどのような成果が出ているか、例えば科研費はどのぐらいとっているかとか等々のことは比較的把握しやすいというふうに思います。ただ一般的にイノベーションというと、何をとってくるのかというのは非常に難しいと思います。

それから、その他であります、さっき、札幌、沖縄はまた別でと。もちろん別法律になっているわけでありまして、私は北海道分科会の会長を兼任しております、北海道にはしょっちゅう、先週も行ってたのですが、随分良くはなっています。物流ルートもよくなってきているんだけど、札幌で人が増えている。これはなぜかというのを札幌の人に聞いてみたら、データを出してこられたのを見たら、60歳以上のところが大幅に増えています。60歳以上の人口が増えているということなんです、これはなぜかという、札幌以外のところから、それぞれ仕事を終えられて定年を迎えられた方が札幌に移住してこられるというので、マンション住まいをされるというんですね。これはやっぱり雪おろしと雪かきが大変な重労働だそうで、札幌に移られた方は、もう天国に住んでいるみたいだというような感想を述べられる人もいますけど、これはほんとうに地域ごとの事情が随分反映されているなという感じがいたします。

相当細かい感想がいろいろあるんですが、また皆さんのお話の中で一緒に語らせていただければと思います。

まだ20分ほどございますが、坂田先生、15分ぐらいにご退出されると。

【坂田委員】 あと1分だけお時間いただいて。

【奥野委員長】 お願いします。

【坂田委員】 少しだけ補足ですけど、今、先生がおっしゃっていた札幌なんかも含めてですけど、先ほどのように相当影響を与えているのはやっぱり自治体の財政力だと思います。東京についても、東京23区とそれ以外は全然違って、23区内はどの区でも財政力が非常に豊かです。子育て世代から見れば医療費も中学生まで無料ですし、保育所、保育園も非常に多いので、非常に魅力があるんですね。そういう財政力が移動に影響を与えていることは現実にあるかと思います。

もう1点だけですが、ここのご質問の中で、転居を伴わない人の往来というのがあるんですが、これは、スマートフォンの情報で一定程度把握することが出来ます。スマートフォンの位置情報を利用して、移動や滞在を特定することはあり得ると私は思います。海外から来た方については、以前には日本に位置情報の記録がなくて、新たに位置情報が得られた方、そうした方を海外からの渡航客と定義することも可能です。多少の誤差は残りますが、いずれにしても、スマートフォンとか車の場合はカーナビの位置情報、これは非常に役に立つもので、実は内閣府のRESASにはそういったものをある程度情報として入れてございます。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございました。

どうぞ、どこからでも結構ですが、ご発言をいただければというふうに思います。

それから、外国人の問題だけれども、外国人というので一くくりで扱ってもまたこれもいいのかなというのは、地域によって例えば北関東と名古屋近辺は南米系、ブラジル系の人が多いとか、それから大阪のほうは、在日の方も多いんですが、韓国の方が多いとか、いろいろ地域によって特色が随分ありますね。それから最近、もちろんご案内のようにベトナムの方々も随分増えてきたということもありますし、それから、私はこの間これも札幌のほうでいろいろ議論になったんですが、外国人が随分多い、外国人に人気の高いところがあり、例えばニセコはオーストラリア人が多い、雪質がいいと。ところが、そこに最近中国の方がどっと入ってこられるんだそうで、それでオーストラリア人はだんだん富良野のほうに、雪質があつてもいいんだそうですが、移っていかれたということもあって、中身もかなり変わってきていて、各地域に及ぼす影響というのは相当違うんじゃないかなという感じもしています。

どうぞ、いかがでしょう。

小田切先生、追加して。

【小田切委員】 1点だけ。ありがとうございます。モビリティには個別の状況が強く影響しているので丁寧に見なくちゃいけない、多くの先生がおっしゃったとおりだと思います。その上で、傾向性ということで改めて見たいと思うのが、56のスライドで、これは先ほど田中課長からも、所得と転入超過には強いリニアが見られないということが指摘されて、これは昔から指摘されていることなんですが、しかし56ページの左の図を見ると、まさに200万から300万、これはもちろん1人当たり課税所得ですが、ここで分散傾向が高い、大きいという、むしろそういうふうに読めますよね。それで、実はそれを抜き出したのが次の57ページで、57ページは、1人当たり課税対象所得が下位200位以内であるが転入超過率がプラスという、それを抜き出しています。つまり先ほどの非常に大きな格差が出ている中で、大都市圏を除くところなるという、こういうことだと思ふんですね。そういう意味で、ここに出てくる市町村というのは所得が相対的に低くて、大都市ではなくて、しかし人を集めている町村ということだろうと思います。こういったところを丁寧に見ていきたいと思ふんですが、全部お邪魔したわけではないんですが、比較的多くを歩いた実感から言うと、これはまさに奥野先生がおっしゃった出生率が高い地域と、全部ではないと思

いますが、重なっているように思います。つまり子育て環境を積極的に自治体も地域も整えて、そしてそこに人を呼び込んでいるような地域です。例えば高知県の梶原町などが典型的なんですが、つまり結果としての出生率ではなくて、前提としての出生率、出生率が高いということがある種の魅力になって、そこに人が入り込んでいるという、そんな傾向があるのかなというふうに仮説的には考えられます。実際ヒアリングによっても、子育て環境を選んで農山村に行くんだと。子供医療費が例えば最近では高校卒業まで無料化というところも出てきておりますし、あるいは教育面でいうと、子育て環境がいいというのは実は小規模校のほうがいいという、そういう選択も出てきております。そういう声も聞くこともあるわけでありまして、そういう意味では、ひょっとして子育て環境、出生率というものを組み合わせて見ていただくだけで何か出てくるのかなと。これはあくまでも丁寧に見るということの一例として申し上げているんですが、大きなヒントを、特に57は、我々に投げかけているようなそんな実感を持っております。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。

どうぞ、中出先生。

【中出委員】 さっき少しアクセス性のよさ、悪さというのを言われましたけども、政令市へ近いか遠いかというのは政令市に限られていることもあるから、それだけでは語れないとすると、少なくとも高速道路が通っている自治体と通っていない自治体というのは、分けることはすぐ容易にできて、高速道路が通っていれば、少なくとも自分の行政域の中にインターチェンジかスマートインターの1つぐらいは置いていると思うので、実は新幹線だとかかなりエアポケットができるけども、高速道路だとエアポケットが大分少なくなって、実際としても少なくなっているけど、それでもまだ全部を網羅しているわけではないですね。そのときに、中山間地で高速道路があるないというのではなくて、比較的谷筋とかでも高速道路が通っていない谷筋と高速道路が通っている谷筋では大分違ったりすると思うので、つまり出ようと思えばどこかに出られると。先ほど熊本と福岡の関係も言われましたけど、大分とも同じだと思うんですけど、要するにそういうのって、みんな高速道路ですぐ行けるから、住むところはそこでも構わないけど、活動する場、特に買い物とか娯楽は違う場所ですというんだとすると、それはそれで「対流」だとみなすならば、それでいいと思うので、何かその辺のところを、やはり高速、交通体系、特に高速道路が一番わかりやすいと思うので、その有無でフラグを立てるだけでも大分違うんじゃないかなと思いました。

以上です。

【奥野委員長】 今、ご指摘の点、私も大事だと思っているのは、高速道路のサービスエリアというのは食べ物にしても何にしてもお菓子類だと一級品がそろってしまって、それからスマートインターチェンジなんかがあるもんだから、その地域の「対流」の拠点になっているというようなことがあります。もう徒歩での出入り自由ということもありまして。

それからもう一つ、ちょっと思い出したんだけど、インフラで、国土形成計画を議論しているときから、中心テーマは広域連携という言葉であらわされるとは思いますけれども、最初の段階、平成16年から20年ごろの議論を思い出しますと、理想の広域圏という話を随分我々はしておりました。ご記憶の方もあると思いますけれども、一つは、小さいほうの広域圏というのは人口30万から40万ぐらい。これを1つの生活圏域と考えよう。というのは、経済学、あるいは財政学のほうで、人口1人当たりの財政コストが一番低いのが大体そのぐらいの人口だと、効率的で、U字型、これはちょっと違いますけど、というふうなことがあって、そういう生活圏としての広域圏というのをまず言っておりました。それからもう一つは、大規模インフラですね。国際的な機能を持つ空港であるとか、それから国際的なコンテナ等々ができる港湾であるとか、そういった部類については、大体人口500万ぐらいを目安として1つぐらい整備していく、そこへのアクセスなども整備していくというふうなことを議論しておりました。それ以来、今度の第二次もそうでありますけれども、各地域の連携、広域連携というのは、大都市圏、地方圏を問わず基本的なテーマですね。スーパー・メガリージョンも大都市圏等々の広域連携の問題でありますので、だからそういったような側面もこの議論の中でちょっと生かしていてもいいかなというふうに。

垣内先生、いかがですか。

【垣内委員】 すいません、今後の持ち方といいますか、この論点の例の中で、インフラ整備についてだけちょっとコメントしたいと思います。インフラ整備と人の動き、どちらが原因でどちらが結果なのかと非常に難しいところはありますけれども、一般的に言うと、それぞれの世代とかそのライフスタイルによって随分必要とされるインフラというのは違ってくるのではないかなと思います。ただ一般的に言うと、今、各地、地方でいろいろな、特に若い首長さんたちが気になさっているのは、やっぱりショッピングというんですか、お買い物ができるかということ、それと医療、病院関係ですね。特に地域の包括包括ケアですか、そういうようなこともありますので、大きな病院だけではない、ネットワークみたいなところも含めた医療の問題と、それから安全というんですか、新しい要素も考えられ

ているように思います。これが今まで言われてきた、例えば教育とか交通とかだけではない、それに加えた重要な生活の質を上げるという観点から要素になっているというのが、特に中小規模の、大都市ではないし一方農村でもないというようなところの都市が生き延びていくためにどういう形で差別化するかというときに重要だということはいろいろ幾つかの自治体でも聞いています。

あわせて言うと、ちょっとエンタメも必要ではないかというようなことで、劇場をつくったりミュージアムをつくったりと、この21世紀、しかも箱物批判があれだけ吹き荒れた後にまた箱物をつくるのかと言われてはいますが、実はじわじわと文化施設をつくるというような動きもあります。そこにはライブラリーとかミュージアムとか劇場とかコミュニティーセンターというんですか、人々が集まれるようなところということも含まれているのは実感としてあります。

なので、それぞれの、今日いただいた資料で、全体像としては非常に詳細な、しかも網羅的なデータを出していただいていると思うので、これで一般論はある程度導ける、見えてきているのかなと思います。その上で、先ほど来いろんな先生方がおっしゃっていますように、一般的な動きと違う動きをする、例外的なところ、これの深掘りというのは非常に重要で、それぞれいろいろ違う要素があるんじゃないかと。それをちょっと腑分けしていくということが重要なかなと思っています。そのときに、定性的な分析も必要ですけども、うまく結果が出るかどうかわかりませんが、幾つかのパラメーターを入れた分析というものもあり得るのかなと思っています。そういうメニューができてくる、ある程度のパッケージというんですか、こういうものがあるとこんな世代が来やすいとか、ここが障害になってこういう人たちが来れないとかいうようなことが見えてくると、自治体にとってもコミュニティーにとってもいろいろな示唆に富むデータになるのかなというふうに思っております。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございました。

【小田切委員】

簡単に1点だけなんですけど、今回、私はあえて関係人口についてお話ししませんでした。確かに住み続けられる国土の専門委員会で議論をしております。昨年度に議論して、それももちろん本審議会等でご報告させていただいたわけなんですけど、関係人口を数量的、定量的にどのように把握するのかということについては、この間、ほとんど前進がありませんでした。これは多分非常に重要な課題で、まち・ひと・しごとの創生本部のほうでも、総合戦略の見

直しの中で関係人口ということを議論するようなんです、その際、おそらく省庁を越えて関係人口を定義して、それをどのように把握するというのは大きな仕組みが必要なんだと思います。その提起もぜひこの場から発信していただきたい。先ほどのスマホのビッグデータで把握するという方法も確かにあるわけなんです、そういったことも含めて少しご検討をしていただければというふうに思います。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

じゃ、お願いします。

【杉元委員】 一言感想といいますか、私はこの多拠点居住という観点は、政策論としては非常に人口減少社会、地域の現状においては分析・検討すべき課題かなと思っておりまして、言ってみれば、ふるさと納税というのも多拠点居住ですね。なので、もうそういう時代になってきて、それが地方で競争し合ってもいいですし、それがここに出てきておられるので、分析といいますか、ゴールの一つになればいいなという感想でございます。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

それでは、ディスカッションはこのぐらいにさせていただきますが、ちょっと私はまた思い出したんですが、3・11の前に国交省に都市戦略検討委員会というのがあり、そのときに、どういう都市圏を目指すかというので5つにまとめたことがあります。1つは、ビジネスが効率的に行われる町、これが1つ目。それから2番目が、国際的に活用される町、この2つは、今回の人の移動にとっても非常に大事だということのようですね。それから3番目に、歴史・文化が感じられて環境に優しい町という、これが3番目。これはやっぱり観光とか、そういう人の流れにとって非常に大事。それから4番目に、高齢者が住みやすく子供が生まれる町。高齢者が住みやすいというのは、さっきの北海道の雪深いところは別であります、大体どこの地域でも高齢者に優しい政策はできています。それから、子供が生まれる町というのは、これはあまり人の移住等々には影響を及ぼしていないというふうに思いますね。ここところがやっぱり非常に大事な、特に50年、100年先のことを考えた国土政策では大事だと思いますね。それから最後は、安全・安心な町なんですありますが、これは日本中どこにいても、都会にいても田舎にいても地震等々で何が起こるかかわからないようなことでありますし、圏内でできるだけ安心なところを見つけて暮らすということで、これも人の移住、居住についてはあまり大きな影響、要因にはなっていないんじゃないかなと思います。今ちょっと思い出しましたので、お話ししました。どうも失礼いたしました。

それでは、本日の議事は以上にさせていただきます、その他何かありますか。

【国土政策企画官】 特にございません。

【奥野委員長】 田中さんに全体の印象、リプライをちょっと言ってもらったほうが。

【総合計画課長】 いろんなサジェスチョンをいただきましてありがとうございます。私どものほうでも、こういうことはやってみないといけないかなと思うことは多々あるので、また、全部できるとはちょっと思えないんですけども、やれたところから少しご報告をさせていただきたいなと思います。

本日はいろいろとありがとうございました。決して私のほうから宿題を振らせていただいたわけではなくて、自問自答ということで、重点的な課題だなどと思ってつくったペーパーでございますので、そのようにお含めおきいただければと思います。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

どうも今日、大変ご熱心な議論ありがとうございました。

あと、事務局にお返しします。

【国土政策企画官】 奥野委員長におかれましては、長時間にわたる議事の進行、まことにありがとうございました。

それでは、事務局から最後に3点、事務連絡をさせていただきます。

まず、本日の会議の議事録につきましては、後日、委員の皆様にご確認をいただいた上で、国土交通省のホームページにおきまして公表させていただきます。それから2点目としまして、本日のお手元の資料でございますが、郵送をご希望の委員におかれましては、そのまま机の上に置いてお帰りください。事務局のほうから郵送させていただきます。それから最後3点目、今後の企画・モニタリング専門委員会の日程につきましては、既に確認をさせていただきました委員の皆様のご都合を勘案いたしまして、次回の委員会を3月28日木曜日の午後、それから、そのさらに次、次々回の委員会を5月14日火曜日の午後にそれぞれ開催をさせていただく予定としております。詳細につきましては、追ってそれぞれ事務局からその都度ご案内をさせていただきますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

事務局からは以上でございます。本日はまことにありがとうございました。

【奥野委員長】 どうもありがとうございました。

— 了 —